

建設経済情報「速報値」 (10月報告)

平成13年10月10日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

東北地方における建設経済の景気動向は、公共工事請負金額、建設工事受注金額、建築物着工、新設住宅着工のすべてにおいて前年同月を下回っており、建設業の企業倒産も依然高水準にある。

9月における公共工事請負金額は前年同月比1.2%減の1,894億円となった。

8月の建築物着工は前年同月比9.8%の減、新設住宅着工は前年同月比6.9%の減と減少傾向にあり、建設労働需給不足率においても $\Delta 0.8$ と供給過剰となっている。

また、建設業の倒産件数は39件と依然高水準にあり、日銀短観はほとんどの業種で悪化の判断となっている。

<施工>	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	12年度事業費等見込み額	
<労働>	建設労働需給の不足率		
<倒産>	企業倒産		
<景気>	企業短期経済観測	建設業景況	

施工

1. 公共工事請負金額 (13年9月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で1.2%減の1,894億円となった。

内訳は国 (0.4%増)、公団・事業団等 (69.0%増)、都道府県 (4.3%増)が増加したものの、市区町村 (10.3%減)及び地方公社 (45.6%減)が減少となっている。

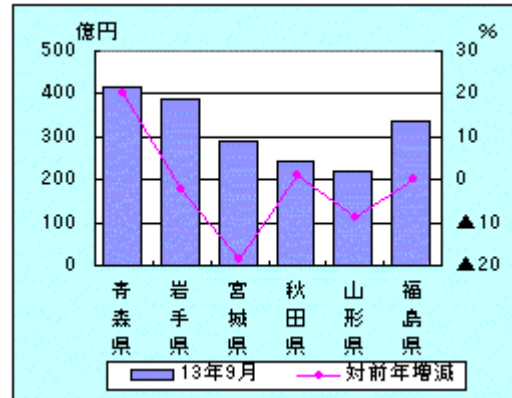
県別の前年同月比では、青森県（20.0%増）の増加が大きいですが、宮城県（18.4%減）、山形県（9.0%減）であり全体で1.2%減となっている。

[→top](#)

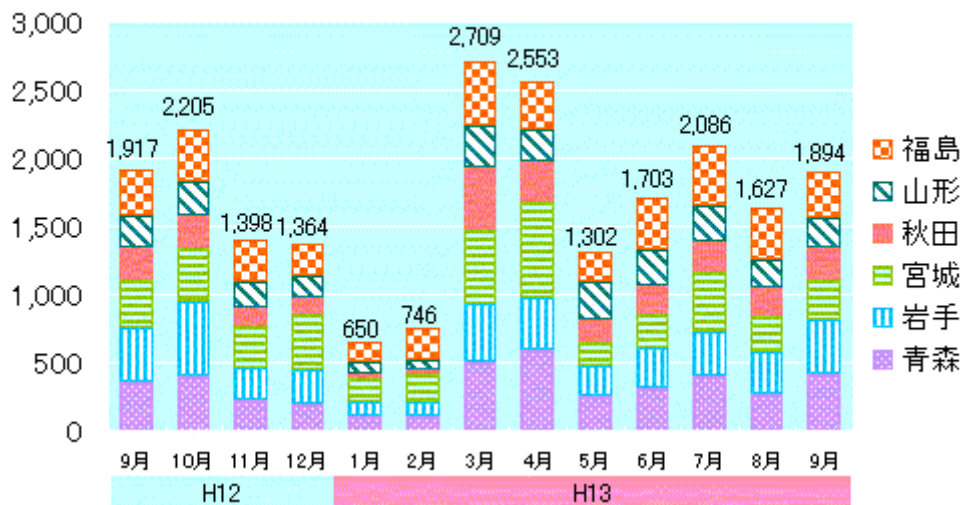
公共工事請負金額

単位:億円.%

	13年9月	対前年増減
全国		
東北計	1,894	▲1.2
青森県	418	+20.0
岩手県	388	▲2.2
宮城県	291	▲18.4
秋田県	241	+1.1
山形県	218	▲9.0
福島県	338	+0.1



公共工事請負金額の推移(東北)



2. 建設工事受注金額 (13年7月実績。国土交通省)

全国の受注高は4兆9,987億円で、前年同月比6.4%減となった。

東北の受注高は2,645億円で前年同月比12.8%減となった。

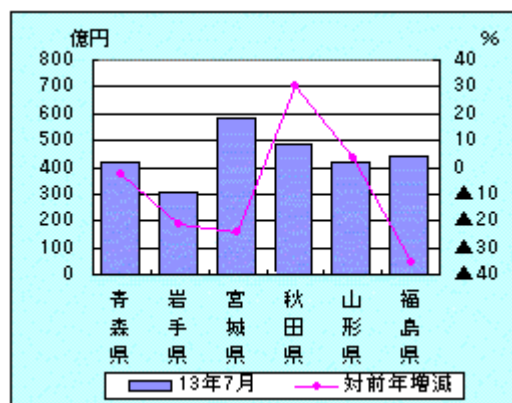
県別では、秋田県（30.1%増）の増加が大きいものの、福島県（35.2%減）、宮城県（24.1%減）、岩手県（21.0%減）と減少した県が多い。

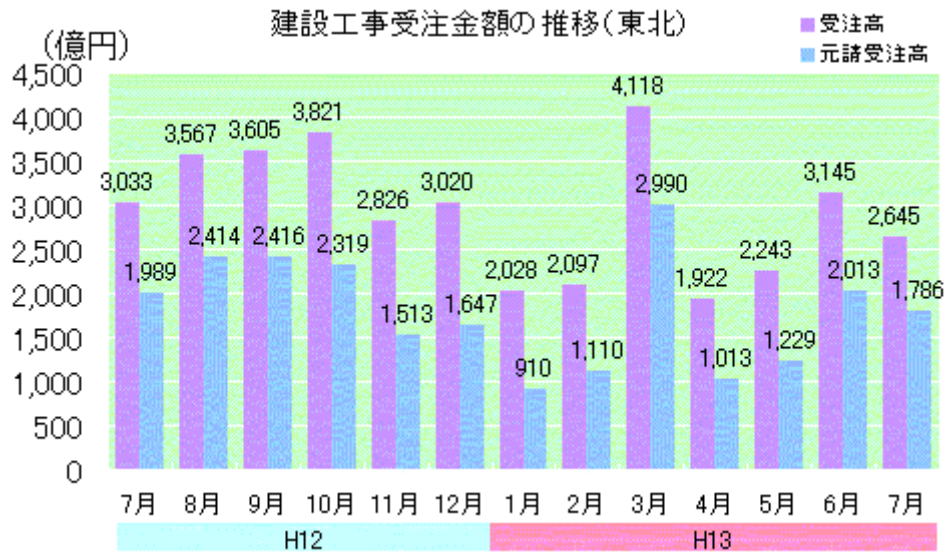
[→top](#)

建設工事受注金額

単位:億円

13年7月	受注高計	対前年増減
全国	49,987	▲6.4
東北計	2,645	▲12.8
青森県	418	▲2.5
岩手県	304	▲21.0
宮城県	580	▲24.1
秋田県	486	+30.1
山形県	419	+3.2
福島県	438	▲35.2





3. 建築物着工床面積 (13年8月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用2.4%減、非居住用12.2%減と、ともに減少したため、全体では6.2%減の16,346千㎡となった。

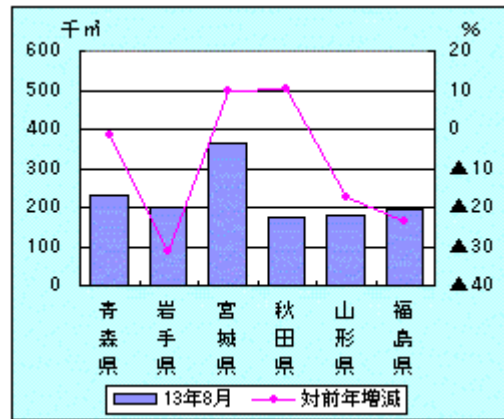
これに対して東北は前年同月比9.8%減の1,346千㎡となり、宮城県(9.6%増)及び秋田県(10.1%増)を除いて各県とも減少した。

[→top](#)

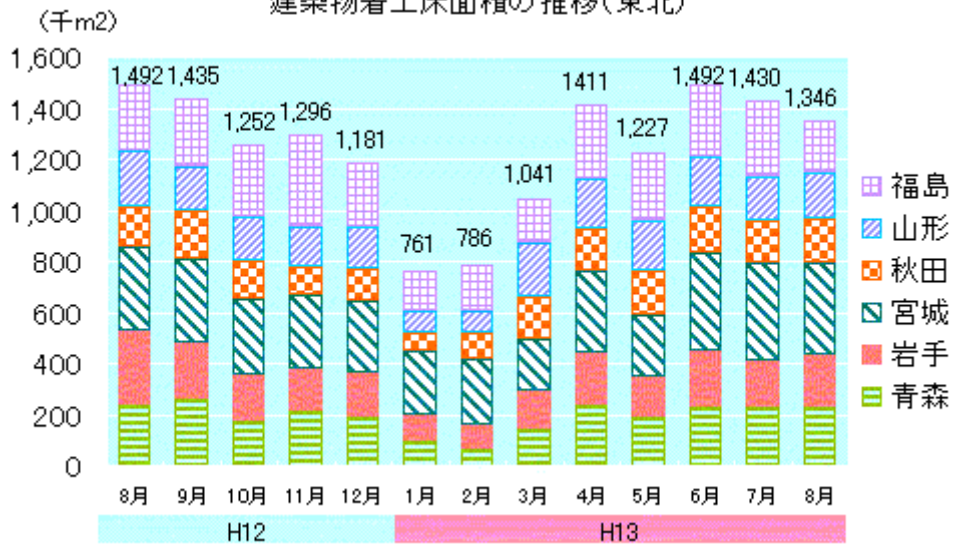
建築物着工床面積

単位:千㎡,%

	13年8月	対前年増減
全国	16,346	▲6.2
東北計	1,346	▲9.8
青森県	231	▲1.4
岩手県	200	▲31.3
宮城県	365	+9.6
秋田県	172	+10.1
山形県	181	▲17.4
福島県	197	▲23.6



建築物着工床面積の推移(東北)



4. 新設住宅着工戸数 (13年8月実績。国土交通省)

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で持家(15.5%減)は減少したが、貸家(13.4%増)、分譲住宅(9.9%増)が増加し、全体では1.1%増の104,705戸となった。

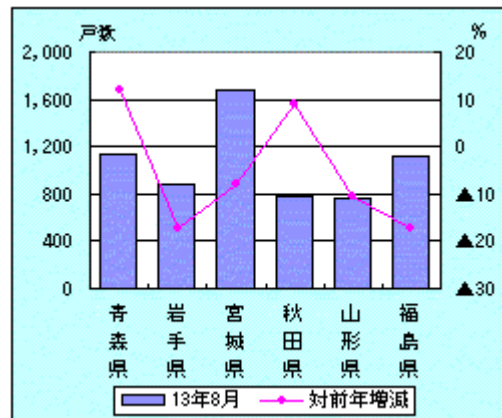
これに対して東北は前年同月比6.9%減の6,352戸となり、青森県(12.0%増)及び秋田県(9.0%増)を除いて各県とも減少した。

[→top](#)

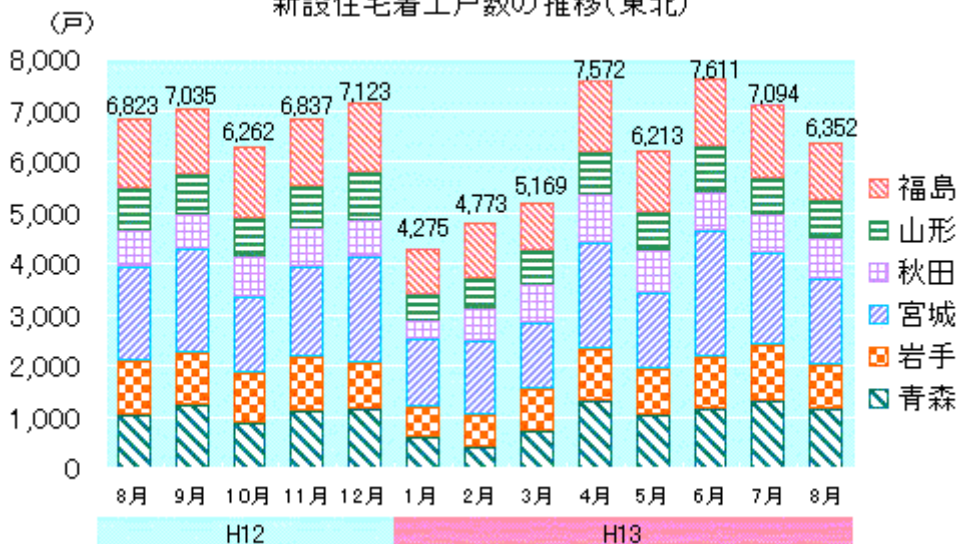
新設住宅着工戸数

単位:戸数.%

	13年8月	対前年増減
全国	104,705	+1.1
東北計	6,352	▲6.9
青森県	1,128	+12.0
岩手県	885	▲17.4
宮城県	1,682	▲8.0
秋田県	779	+9.0
山形県	759	▲10.5
福島県	1,119	▲17.3



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 13年度事業費等見込み額 (13年8月20日の見通し。施行対策連絡協)

13年度における東北全体の事業費は2兆9,282億円、前年度精算額比は約15%減となる見込みである。本工事費は2兆6,505億円、前年度精算額比は約16%減となる見込みである。

なお上半期(4月～9月)における本工事費の発注計画額は、2兆1,658億円の見込みとなり、発注率は約82%である。

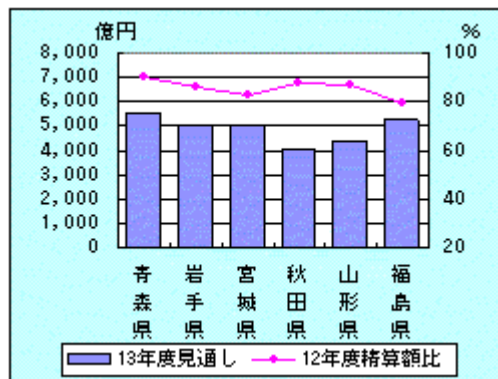
[→top](#)

13年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円,%

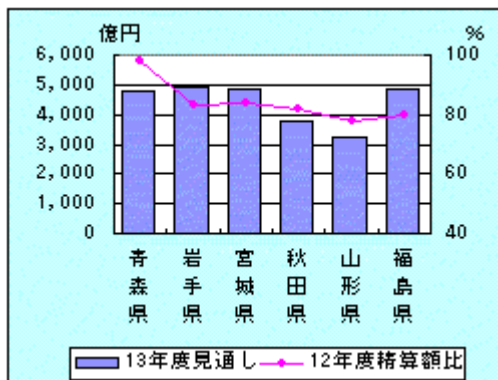
	13年度見通し	12年度精算額比
東北計	29,282	85.3
青森県	5,533	90.0
岩手県	5,027	86.3
宮城県	5,029	82.6
秋田県	4,055	87.3
山形県	4,361	87.2
福島県	5,276	79.5



2) 本工事費

単位:億円,%

	13年度見通し	12年度精算額比
東北計	26,505	83.9
青森県	4,785	98.1
岩手県	4,949	83.2
宮城県	4,872	83.7
秋田県	3,794	81.5
山形県	3,258	77.5
福島県	4,847	79.6



労働

1. 建設労働需給の不足率（13年8月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（季節調整値）は0.2%となり、不足傾向になっている。
 これに対して東北管内における不足率は、 $\Delta 0.8\%$ の過剰傾向にある。

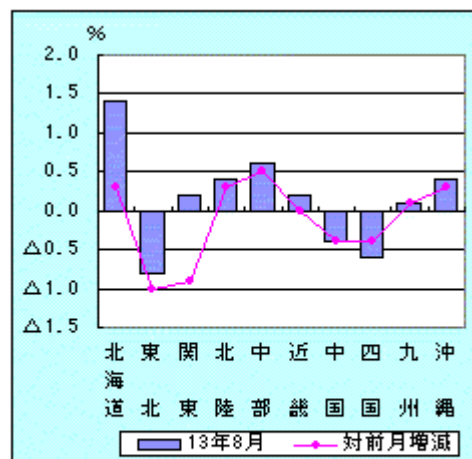
[→top](#)

建設労働需給の不足率(8職種計。%)

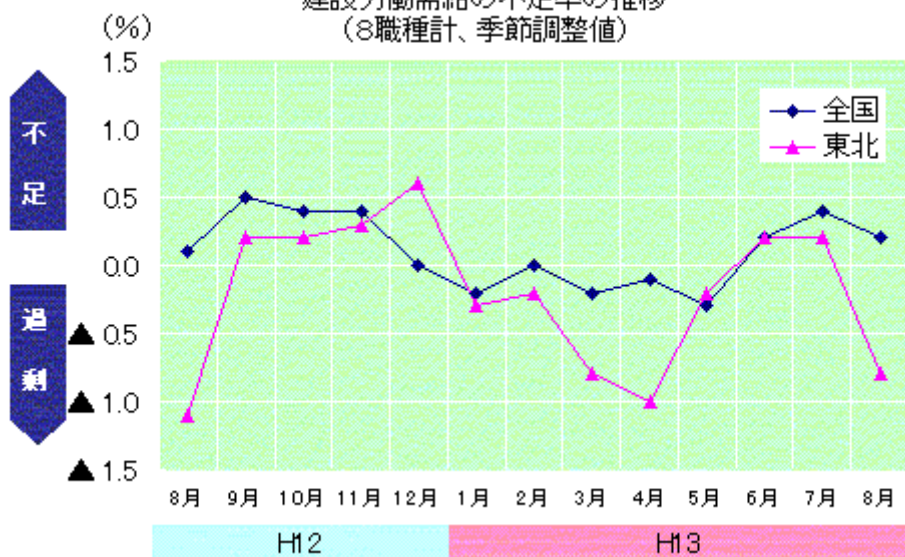
	13年8月	対前月増減
全国	0.2	-0.2
北海道	1.4	+0.3
東北	$\Delta 0.8$	-1.0
関東	0.2	-0.9
北陸	0.4	+0.3
中部	0.6	+0.5
近畿	0.2	0.0
中国	$\Delta 0.4$	-0.4
四国	$\Delta 0.6$	-0.4
九州	0.1	+0.1
沖縄	0.4	+0.3

<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足、マイナス（△印）は過剰。季節調整値
- 2)対前月増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電気、配管工。



建設労働需給の不足率の推移
(8職種計、季節調整値)



倒産

1. 企業倒産 (13年9月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比92.5%の98件となっているものの、マイカルグループの大型倒産の影響が大きく宮城県の負債額において1,059億円(前年同月比3,927.9%)と膨大で、東北全体でも1,230億円(前年同月比285.7%)となっている。

また、建設業の倒産件数は39件と産業別で最多となっており多発が続いている。

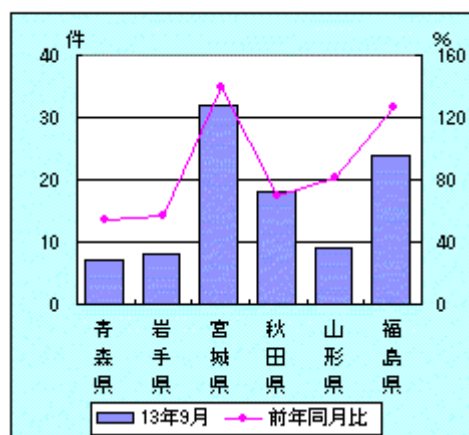
[→top](#)

企業倒産状況

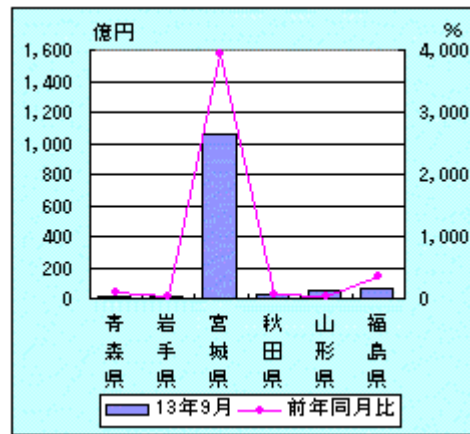
1) 件数

単位:件.%

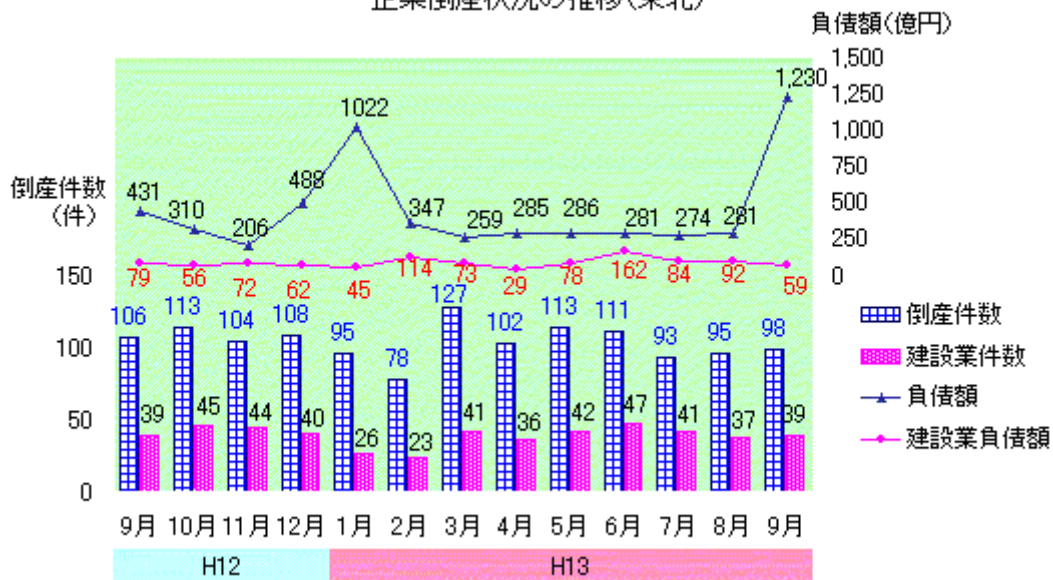
	13年9月	前年同月比
全国		
東北計	98	92.5
青森県	7	53.8
岩手県	8	57.1
宮城県	32	139.1
秋田県	18	69.2
山形県	9	81.8
福島県	24	126.3
東北計のうち建設業	39	100.0



	13年9月	前年同月比
全国		
東北計	1,230	285.7
青森県	17	101.4
岩手県	15	33.7
宮城県	1,059	3,927.9
秋田県	25	64.2
山形県	49	17.1
福島県	65	369.1
東北計のうち建設業	59	74.8



企業倒産状況の推移(東北)



景気

1. 企業短期経済観測 (13年9月調査。東北地区。日本銀行)

1) 業況判断

製造業、非製造業ともに悪化。特に、製造業での悪化の速さが目立つ。

製造業は、更なる輸出の減少や国内需要の鈍化から、電気機械を中心に多くの業種で業況判断を一段と悪化させた結果、既往ボトム (98年12月) を更新した。

非製造業は、個人消費の低迷や公共・住宅投資の減少から、ほとんどの業種で悪化した。

2) 売上高・経常収益

減収に転じ、減益幅も拡大する見通し。

製造業は、前回調査 (13年6月) 以降、海外需要の更なる減少に加えて、国内需要の鈍化もあって、電気機械を中心に幅広い業種で売上・利益を大幅下方修正する動きが目立ったことから、減収・大幅減益計

画となっている。

非製造業は、建設関連では引き続き減収・減益計画にある。もっとも、小売では、消費低迷や販売価格の下落が進む中で、既往の出店効果や人件費等経費削減から、また通信でも利用者の増加などから、それぞれ増収・増益を計画しており、全体でも増収・増益基調を維持する形となっている。

3) ソフトウェアを含む投資額

製造業を中心に減少幅はさらに拡大した。

製造業は、前回調査（13年6月）以降、IT関連業種で能力増強投資を中止する動きが更に多くみられ、前年度を3割強下回る計画となった。

非製造業は、建設で新分野への投資を行う動きも見られるが、小売で新規出店を抑制する計画にあることなどから、前年度比2割弱減少する計画。

なお、製造業、非製造業ともに、ソフトウェア投資については引き続き積極的に行う計画にある。

[→top](#)

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

<概観>

東北6県の13年4月～6月期については、受注の減少傾向が弱まったと見ているが、7月～9月期は厳しい見通しをしている。

	実績（13年4月～6月）	見通し（13年7月～9月）
全国	短期借入金利は下降傾向に転じる	受注総額は減少傾向が強まる見通し
青森県	受注は減少傾向がやや強まる	収益は減少傾向が強まる見通し
岩手県	民間工事は減少傾向やや弱まっている	受注総額は減少傾向が強まる見通し
宮城県	資金繰りは厳しい傾向強まる	銀行等貸出は厳しい傾向強まる見通し
秋田県	官公庁工事は減少傾向が弱まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
山形県	受注総額は減少傾向が弱まっている	官公庁工事は減少傾向が強まる見通し
福島県	業況等は悪い傾向が弱まる	収益は減少傾向が続く見通し